

教育委員会の点検・評価報告書

教育委員会の権限に属する事務の管理
及び 執行状況に係る点検及び評価に関する報告

平成20年度版

平成21年12月

松戸市教育委員会

《参考》 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第27条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第3項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有するものの知見を諮るものとする。

第1章 松戸市教育委員会点検・評価の概要

1 点検・評価の趣旨、対象及び学識経験者の知見の活用

(1) 趣旨

平成19年6月、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」(以下「地教行法」といいます。)が改正され、平成20年4月1日に施行されました。

地教行法の改正により、すべての教育委員会は、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに公表しなければならないと規定されました。

松戸市教育委員会でも、この規定に基づく点検・評価を実施します。

(2) 目的

自主性・自立性をもって管理・執行する教育委員会活動の継続的な改善並びに効果的な市教育行政の推進に生かすとともに、市民への説明責任を果たすために実施します。

(3) 対象

本市の点検・評価は、その対象を、「教育委員会の活動及び教育委員会が管理・執行する事務」と「教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務」に区分しました。これにより、教育委員会と首長(市長)、議会(市議会)、国(文部科学省)との関係と役割分担を踏まえ、教育委員の合議制委員会が責任と権限をもって行わなければならない事務(前者)と教育長・事務局体制の行政運営(後者)の現状・課題及び今後の方向性を明らかにし、市民への説明責任を果たすことをねらいとします。

(3) 学識経験者の知見の活用

地教行法では、点検・評価の客観性を確保するために、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用について留意することを求めています。

学識経験者から包括的に意見をお聞きし、今後の教育行政に活かします。

2 点検・評価の流れ

(1) 教育委員会による点検及び評価の実施

教育委員会(事務局各課、教育機関を含む。)が、実績・成果、進捗等の状況について点検及び評価を実施します。

(2) 学識経験者の知見の活用(第三者の意見聴取)

教育委員会が実施した点検及び評価に対して第三者の意見を伺います。

(3) 改善への取組

第三者の意見を参考に教育委員会が総括評価を実施し、現状課題の整理、今後の改善方針等を明確にします。

(4) 議会への報告

点検・評価結果に基づいて報告をまとめます。報告は教育委員会議会で議決し、報告書を作成して議会に報告します。

(5) 市民への公表

点検・結果報告を教育委員会ホームページに公開します。

3 点検・評価の項目

(1) 教育委員会の活動及び教育委員会が管理・執行する事務に関する点検・評価

対 象	項 目
① 教育委員会の活動等に関する基本姿勢	○教育委員会の活動方針の策定状況 ○教育委員の使命の明確化
② 教育委員会会議の運営改善、情報発信等の状況	○教育委員会会議の開催回数 ○教育委員会会議の運営上の工夫 ○教育委員会会議、議事録の公開 ○情報発信、要請把握
③ 教育委員会と首長、事務局との連携の状況	○教育委員会と首長の意見交換の実施 ○教育委員会と事務局との連携
④ 実質的な議論や判断に資する自己研鑽の状況	○研修会等への参加 ○学習会の開催等 ○学校、所管施設の訪問等
⑤ 教育委員会の点検・評価の状況	○点検評価の実施、報告書の作成、公表
⑥ 教育行政の運営に関する基本方針の策定状況 (生涯学習基本計画の点検と分野方針の策定)	○学校教育方針の策定 ○社会教育方針の策定

(2) 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務に関する点検・評価

対 象	項 目
① 教育委員会の職務権限に属するが、教育委員会規則に基づき教育長に委任されている事務	○ 教育委員会が教育長に委任している事務には、事務局活動、行政評価、主要施策の設定等だが、その中から「 行政評価（基本事務事業） 」の評価結果を点検する。

《参考》

I 松戸市の行政評価（行政経営の戦略システム）

松戸市では、行政評価を行政経営の一要素と位置づけ、行政経営の確立を目指しています。行政評価は、基本事務事業・事務事業を対象とした内部マネジメントシステムであり、戦略計画（戦略的な総合計画実施計画）に基づくビジョンや目標をスムーズに事業執行へ展開するためのツール（道具）と位置づけています。

II 行政評価の対象（政策目的体系に基づく評価）

松戸市では、行政経営の根幹をなすものとして、行政活動全体を目的と手段の連鎖構造で表した「政策目的体系」を策定しています。松戸市の行政評価は、政策目的体系の中間レベルである「基本事務事業」と「事務事業」を対象にしています。

政策	松戸市が目指す方向性（将来ビジョン）、政策領域ごとの最上位の目的
施策	政策目的を達成するための個々の方策（複数の施策で政策目的を達成する）
基本事務事業	施策目的を達成するための手段としてふさわしいレベルとしての事務事業
事務事業	対象者を特定のセグメント化した住民に識別し得る最小単位の行政活動
業務	事務事業の目的達成のため、通常、班単位などのグループで行う業務
活動	業務目的を達成するため、通常、個人単位で行う作業

Ⅲ 政策目的体系に見る教育委員会事業体系(第3次実施計画 生涯学習本部 H20)

政策1：子ども達が自らの将来の目標を持ち、その実現に必要な知識や経験を得られるようにする

施策1：基礎基本を習得する

基本事務事業：

- ① 幼児の集団生活を培う
- ② 基礎学力を定着させる
- ③ 豊かな心と体を育てる
- ④ 個のニーズに応じた教育的支援をする

施策2：一人ひとりの個性にあった教育が受けられる

基本事務事業：

- ① 個性を生かす教育をする
- ② 個性を伸ばす高校教育をする

施策3：安全な環境で安心した教育が受けられる

基本事務事業：

- ① 施設、設備を整備する
- ② 教職員の資質を向上する
- ③ 教育行政を推進する

政策 2 : 生涯学習やスポーツを楽しむことができるようにする

施策 1 : 学習したい人が生涯にわたり学習できる

基本事務事業 :

- ① 市民ニーズに対応した学習機会を提供する
- ② 学習の場を提供する

施策 2 : 子どもたちが健全に社会参加活動ができる

基本事務事業 :

- ① 家庭・地域の教育力を向上させる
- ② 青少年の自主活動、社会参加活動を促進する

施策 3 : スポーツしたい人がスポーツできる

基本事務事業 :

- ① スポーツの市民活動を支援・育成する
- ② スポーツに親しむ環境を整備する

政策 3 : 松戸の歴史や文化・伝統が保持され、後世に伝えられるようにする

施策 1 : 固有の文化・伝統に触れることができる

基本事務事業 :

- ① 歴史的文化財を保護する
- ② 歴史的文化資源を活かす

施策 2 : 文化・芸術活動を振興させる

基本事務事業 :

- ① 市民の文化・芸術活動を支援する
- ② 文化・芸術の場を提供する

**1 教育委員会の活動及び教育委員会が管理・執行する
事務に関する点検・評価**

(1) 教育委員会の活動等に関する基本姿勢

[自己評価コメント]

地域の教育ニーズや教育課題を的確に把握し、公正中立な立場にたって政策及び行政運営に反映していくため、平成20年度は策定した「教育施策基本方針」に基づき、教育委員会の基本姿勢を明確にして活動に取り組みました。

学校教育については、それぞれの地域の実情をふまえた、教育施設の活用ができるよう、学校の自律的経営の促進を図るとともに、家庭、学校及び地域が一体となり、地域ぐるみで子どもを育てる連携体制の推進を図ってきました。

また、様々な市民ニーズの情報収集と理解を深めて、生涯学習の推進やスポーツ振興に努めました。

[評価の根拠となった実績・成果等]

① 教育委員会の活動方針の策定状況等

- ・教育施策基本方針の策定（平成20年度1件・平成19年度1件）
- ・教育長への事務委任事項の進捗状況把握

(2) 教育委員会会議の運営改善、情報発信等の状況

[自己評価コメント]

教育委員会会議においては、各委員の年代や専門性を活かし、幅広い意見や情報交換が活発に行われています。また、教育委員会会議の開催情報や会議内容、会議録についても広く公開するなど教育委員の活動状況に関する情報公開を積極的に行い、市民への説明責任を果たすよう努めました。

教育委員会会議の傍聴も多くの参加者があり、今後とも市民に教育課題に関する理解を深めてもらえるよう創意工夫をしていきます。

[評価の根拠となった実績・成果等]

① 教育委員会会議の開催回数

- ・定例会の開催（平成20年度12回・平成19年度12回）
- ・臨時会の開催（平成20年度2回・平成19年度1回）

② 教育委員会会議の運営上の工夫

- ・教育委員会会議の毎月開催
- ・教育委員会会議資料等の事前配付

③ 教育委員会会議、会議録の公開

- ・教育委員会会議の原則公開（傍聴者数：平成20年度18人・平成19年度9人）
- ・会議録の原則公開（行政資料センター閲覧・インターネット検索閲覧）

④ 情報発信・市民要請の把握

- ・教育委員会会議の開催案内（広報紙・ホームページ）
- ・会議録の原則公開
- ・松戸の教育（教育行政情報資料集）の編さん及び公開
- ・松戸市の社会教育（社会教育情報資料集）の編さん及び公開

(3) 教育委員会と市長、教育委員会事務局との連携の状況

[自己評価コメント]

教育の質を向上させることを目標とし、市及び教育委員会と事務局職員とは適切な緊張関係を保ちながら、連携協力して教育行政を進めるよう努めております。

具体的には、経営会議や政策推進会議のほか、各種の行政計画のプロジェクトの参加などの連携推進を行いました。

また、教育委員については、学習会や小中学校校長会での意見発言、情報交換会の実施など市政や教育課題の理解に努め、その解決に向けて協議をしました。

[評価の根拠となった実績・成果等]

① 教育委員会と市長の意見交換の実施

- ・経営会議への参画（教育長）
- ・政策調整会議への参画（事務局職員）
- ・行政計画の立案・評価等への参画（事務局）

② 教育委員会と事務局の連携

- ・教育委員学習会の実施
- ・教育委員・事務局情報交換の実施

(4) 実質的な議論や判断に資する教育委員の自己研鑽の状況

[自己評価コメント]

教育委員の資質の向上を図るため、各種協議会への参加、教育に関する地域行事への参加を積極的に実施するとともに、学習会の開催も行いました。

また、学校訪問、施設訪問や各種の社会教育関係のイベントへの出席など、教育に関する情報収集や情報交換に取り組むなど各教育委員が更に深い見識を身につけるよう自己研鑽を行っています。

[評価の根拠となった実績・成果等]

① 研修会等への参加

- ・各種協議会への参加（情報交換・研修）
（教育研究協議会・教育委員会連合会・教育委員会連絡協議会）
- ・教育に関する地域行事への参加
- ・他市教育委員会への訪問、意見交換会の開催

② 学習会の開催等

- ・毎教育委員会議開催時の学習会の開催
- ・随時の学習会の開催

③ 学校、所管施設の訪問等

- ・学校訪問・施設訪問
- ・その他（学校行事、社会教育・社会体育行事、発表会等への出席）

(5) 教育委員会の点検評価の状況

[自己評価コメント]

平成 19 年度に教育委員会の点検評価の仕組みをつくり、報告書の作成、公表を行いました。
平成 20 年度は、さらに、点検・評価の客観性を持たせるために、学識経験者による外部評価を実施し、教育委員会の活動をよりわかりやすく示していきます。

[評価の根拠となった実績・成果等]

① 点検評価の実施、報告書の作成、公表

- ・点検評価の実施
- ・外部評価（第三者の意見聴取）
- ・点検評価報告書の作成、報告及び公表

(6) 教育行政の運営に関する基本方針の策定状況

[自己評価コメント]

市の総合計画を上位計画として、教育改革計画や学校教育、社会教育、文化、スポーツなどの各分野ごとの実施計画などに基づき、教育行政の運営を行っています。

各種の方針や計画については点検評価を実施し、見直しを図り、教育行政の担い手である教育委員会がより高い使命感を持って責任を果たしていきます。

[評価の根拠となった実績・成果等]

① 各種方針や計画の策定状況

- ・学校教育指導方針
- ・スポーツ振興マスタープラン

2 教育委員が管理・執行を教育長に委任する事務に 関する点検・評価

政策 1：子ども達が自らの将来の目標を持ち、その実現に必要な知識や経験を得られるようにする
 施策 1：基礎基本を習得する

基本事務事業 [1]	幼児の集団生活を培う	担当課	教育総務課
---------------	------------	-----	-------

【基本事務事業概要】 ※平成 19 年度設定

方針 (目的)	私立幼稚園に在園する園児の保護者及び幼児教育施設に在籍する市内の幼児に対し、費用負担を軽減し、幼稚園教育及び幼児教育の振興を図る。
外部環境の変化	幼稚園と保育園における保育体制の違いを乗り越えたサービスが求められている。幼稚園については、対象者や入園児童数も減少しており、就園需要を地域的に補完してきた役割は低下している。
内部要因 (強み・弱み)	従来、子育て支援が保育など「仕事と子育ての両立」を中心に進められてきたため、広くすべての子どもと家庭を支援するサービスの提供量が少ない。幼児教育を担うことのできる、私立幼稚園が多い。
取組み課題 (現状と課題)	公立保育園や認定こども園のあり方について検討する。
目指す成果 (今後の方針)	急激な社会の変化に伴い幼児教育の重要性が再認識される中、幼児期に相応しい幼児教育環境を整備するとともに、生きる力の基礎を育む幼児教育の担い手を私立幼稚園に委ね、そのために必要な支援体制の確立と各関係機関との連携強化を図る。

【教育委員会事務局による成果指標に対する定量評価】

成果指標		平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
就園奨励費補助 対象者数 (単位：人)	計画目標	6, 0 2 3	6, 0 4 2	6, 0 8 1
	実績値	5, 5 9 0		
	達成率	9 2. 8 %		
園児補助 対象者数 (単位：人)	計画目標	9, 0 1 0	9, 0 5 2	9, 1 0 0
	実績値	8, 5 1 6		
	達成率	9 4. 5 %		

【教育委員会による項目別点検・評価】

A：良好 B：概ね良好 C：改善の余地がある

評価項目	説 明	
適応性	市民ニーズや社会経済情勢の変化に柔軟に対応しているか。	A <input type="checkbox"/> B <input checked="" type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/>
	幼稚園教育及び幼児教育の振興を図るため、費用負担軽減に向け、毎年補助金の見直しを図っている。	
目標達成度	指標を適切に設定し、目標どおりに進めることができているか。	A <input type="checkbox"/> B <input checked="" type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/>
	少子化により、子供が減少傾向にあるため、計画目標値の見直しが必要である。	
有効性	事業の重点化の根拠が明確であり、配下の事務事業の円滑実施のために適切に調整されているか。	A <input type="checkbox"/> B <input checked="" type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/>
	補助金の見直しにより、保育所と幼稚園の負担額の格差が狭まってきており、広く全ての子供と家庭の負担軽減が図られてきている。	
総合評価	基本事務事業の成果や配下の事務事業の進捗、進め方が適切で、目標の実現に寄与しているか。また、政策・施策の上位目的を実現するために適切な基本事務事業として設定されているか。	
	広く全ての子供と家庭に費用負担軽減が図られているが、幼児教育の担い手を私立幼稚園に委ねることとなったため、私立幼稚園に対する一層の支援体制強化及び関係機関との連携強化が必要となる。	

【改善に向けた見直しの方向性】

公立幼稚園が全て休園となり、幼児教育の担い手を私立幼稚園に委ねることとなったため、より一層の支援体制強化及び関係機関との連携強化を図る。

政策 1：子ども達が自らの将来の目標を持ち、その実現に必要な知識や経験を得られるようにする
 施策 1：基礎基本を習得する

基本事務事業 [2]	基礎学力を定着させる	担当課	指導課
---------------	------------	-----	-----

【基本事務事業概要】 ※平成 19 年度設定

方針 (目的)	次世代を担う子どもを育むため、早い段階から学ぶ楽しさや意欲を持たせることのできる教育活動を展開します。
外部環境の変化	①基礎基本の定着を始めとした確かな学力を身に付けることが学校に期待されている。 ②自ら学び、自ら考える力の育成が求められている。
内部要因 (強み・弱み)	①学力向上のために人材を派遣してきたノウハウが蓄積されている。 ②豊かな知識と経験をもつベテラン教職員が少なくなる。 ③学校を支援できるボランティア・地域住民が増えている。 ④有識者のノウハウを活用できる大学が多い。
取組み課題 (現状と課題)	①児童生徒の学力向上のため、学習カリキュラムを充実させるとともに、教職員の人材育成を図る研修体制を整備します。 ②大学や企業と連携し、総合的な学習の時間の充実を図ります。
目指す成果 (今後の方針)	①児童生徒の基礎学力の定着を図ることができます。 ②知的好奇心を高め、学ぶ楽しさや意識の向上が図れます。

【教育委員会事務局による成果指標に対する定量評価】

成果指標		平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
授業に対する 満足度 (単位：%)	計画目標	5 5	5 5	6 0
	実績値	5 6. 1		
	達成率	1 0 2. 0 %		
授業への参加 意欲 (単位：%)	計画目標	6 8	6 8	7 0
	実績値	6 7		
	達成率	9 8. 5 %		

【教育委員会による項目別点検・評価】

A：良好 B：概ね良好 C：改善の余地がある

評価項目	説 明	
適応性	市民ニーズや社会経済情勢の変化に柔軟に対応しているか。	A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/>
	改定される学習指導要領の実施に向け、児童生徒に基礎的・基本的な知識、技能を確実に身に付けさせ、自ら学び自ら考える力などの「生きる力」を更に育む取組みを充実した。	
目標達成度	指標を適切に設定し、目標どおりに進めることができているか。	A <input type="checkbox"/> B <input checked="" type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/>
	児童生徒の授業への満足度と意欲は、平均でほぼ達成されているが、学年が進むにつれて満足度は低下していく傾向がみられる。	
有効性	事業の重点化の根拠が明確であり、配下の事務事業の円滑実施のために適切に調整されているか。	A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/>
	児童生徒の基礎的な知識、技能の習得と思考力、判断力、表現力の育成の両方が大切でその力をバランスよく伸ばし、配下の事務事業での豊かな人間性や社会性を育むための施策を展開した。	
総合評価	基本事務事業の成果や配下の事務事業の進捗、進め方が適切で、目標の実現に寄与しているか。また、政策・施策の上位目的を実現するために適切な基本事務事業として設定されているか。	
	学習指導要領の改訂における平成 21 年度からの先行実施に向けた取組みのため、学校訪問、教科指導や各種研修などを通して確かな学力を育てることを目的とした学習指導による学習意欲の向上への基礎づくりの取組みを進めている。	

【改善に向けた見直しの方向性】

全国学力・学習状況調査の分析結果から「わかる」「できる」授業の構築と 4 R s の確実な定着、「教えて考えさせる授業」を実践していくための指導方法、指導形態の工夫や全教科領域における言語活動の充実を通して学習意欲を高める方策に取組み、かつ学校と家庭・地域との連携強化を進めていく。

政策 1：子ども達が自らの将来の目標を持ち、その実現に必要な知識や経験を得られるようにする
施策 1：基礎基本を習得する

基本事務事業 [3]	豊かな心と体を育てる	担当課	保健体育課・ 学校保健給食担当室
---------------	------------	-----	---------------------

【基本事務事業概要】 ※平成 19 年度設定

方針 (目的)	児童・生徒の活動支援、保健体育支援や食教育を通して、豊かな心と体を育てる。
外部環境の変化	①青少年の健全育成が求められている。 ②食育の推進が求められている。
内部要因 (強み・弱み)	①松戸市子ども会育成会の指導者が多い。 ②豊かな知識、技能、社会経験を持つ人材が多い。
取組み課題 (現状と課題)	食に対する安全性を初め、食全体に対する児童・生徒・その家族の意識もさまざまであることから、食教育を通して認識の統一を図っていく必要がある。
目指す成果 (今後の方針)	松戸市食育計画を策定する。

【教育委員会事務局による成果指標に対する定量評価】 (※計画目標は設定時より見直しています。)

成果指標		平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
食育の認識度 (単位：%)	計画目標	78	79	80
	実績値	73.2		
	達成率	93.8%		

【教育委員会による項目別点検・評価】

A：良好 B：概ね良好 C：改善の余地がある

評価項目	説 明	
適応性	市民ニーズや社会経済情勢の変化に柔軟に対応しているか。	A <input type="checkbox"/> B <input checked="" type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/>
	児童生徒を取り巻く健康課題に対応するため、体育的な活動の充実、保健衛生に関する指導や管理、交通安全生活安全等の安全教育の充実、学校給食を生きた教材とした食育の充実等、学校における健康教育の推進を図るため、児童生徒の実態や学校の状況に合わせた、教育環境の整備に努めている。	
目標達成度	指標を適切に設定し、目標どおりに進めることができているか。	A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input checked="" type="checkbox"/>
	少子化により、子供が減少傾向にあるため、計画目標値の見直しが必要である。	
有効性	指標を適切に設定し、目標どおりに進めることができているか。	A <input type="checkbox"/> B <input checked="" type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/>
	健康教育における、学校体育、学校保健、学校安全、学校給食の各分野での指標については、おおむね目標どおり進めることができましたが、成果指標に対する定量評価の具体的な目標が定められていない状態ですので、今後改善を図る必要がある。	
総合評価	基本事務事業の成果や配下の事務事業の進捗、進め方が適切で、目標の実現に寄与しているか。また、政策・施策の上位目的を実現するために適切な基本事務事業として設定されているか。	
	「豊かな心と健やかな体を育てる」ことを目標とし、児童生徒及び教職員を取り巻く今日的な健康課題に対応するため、各事務事業の内容をさらに適切に進める必要があります。平成 21 年度より、学校保健安全法、学校給食法が改訂され、保健・安全・給食の各分野においてより詳細な対応の必要性が求められているので、効果的な施策体系の整備に向け検討する必要があります。	

【改善に向けた見直しの方向性】

「学校の安心安全」をキーワードとし、健康教育を推進することが「豊かな心と健やかな体を育てる」ことにつながる。この点から、施策・基本事務事業の内容や方向性を考え、予算の配分や組織編制も含め、各事務事業に取り組む必要がある。
--

政策 1：子ども達が自らの将来の目標を持ち、その実現に必要な知識や経験を得られるようにする
施策 1：基礎基本を習得する

基本事務事業 [4]	個のニーズに応じた教育的支援をする	担当課	教育研究所
---------------	-------------------	-----	-------

【基本事務事業概要】 ※平成 19 年度設定

方針 (目的)	障害のある児童生徒にとって、一人一人のニーズに応じた指導がより充実するようにする。
外部環境の変化	不登校児童生徒の対応が求められている。
内部要因 (強み・弱み)	不登校児童生徒の増加など全国的な課題が解消されていない。
取組み課題 (現状と課題)	不登校の解消に向けた早期発見・早期対応の体制と相談支援体制を充実します。
目指す成果 (今後の方針)	不当児童生徒の早期の学校復帰や社会的自立ができるようになります。

【教育委員会事務局による成果指標に対する定量評価】

成果指標		平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
不登校解消率 (単位：%)	計画目標	3. 5	4. 0	5. 0
	実績値	13. 3		
	達成率	380. 0%		

【教育委員会による項目別点検・評価】

A：良好 B：概ね良好 C：改善の余地がある

評価項目	説 明	
適応性	市民ニーズや社会経済情勢の変化に柔軟に対応しているか。	A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/>
	個々のニーズに対応するため、児童生徒の実態や状況等を把握しながら可能な限り対応してきた。	
目標達成度	指標を適切に設定し、目標どおりに進めることができているか。	A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/>
	前年度に比較すると不登校児童生徒が 72 人減少した。過去数年は微増であったが、ここに来て大きく減少したことは、目標以上の成果である。	
有効性	事業の重点化の根拠が明確であり、配下の事務事業の円滑実施のために適切に調整されているか。	A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/>
	不登校解消に向け、早期発見・早期対応の体制整備のため相談機能の充実と学校支援のための体制づくりを行っていることが、実を結びつつある。	
総合評価	基本事務事業の成果や配下の事務事業の進捗、進め方が適切で、目標の実現に寄与しているか。また、政策・施策の上位目的を実現するために適切な基本事務事業として設定されているか。	
	個のニーズに応じた教育活動を支援するため、相談事業を充実していくとともに、学校との連携も強化しながら早期発見/早期対応に努めてきた。今後も引き続き不登校児童生徒の解消に向け努力していきたい。	

【改善に向けた見直しの方向性】

市民のニーズに対し、他課との連携や学校との連携を図り、不登校児童生徒の早期の学校復帰と社会的自立に向け支援体制を充実させていく。
--

政策 1：子ども達が自らの将来の目標を持ち、その実現に必要な知識や経験を得られるようにする
 施策 2：一人ひとりの個性にあった教育が受けられる

基本事務事業 [5]	個性を生かす教育をする	担当課	教育総務課
---------------	-------------	-----	-------

【基本事務事業概要】 ※平成 19 年度設定

方針 (目的)	児童、生徒の問題解決的な学習や体験的な学習を行うために、地域や近隣の外部講師を招いて、各単元の学習テーマに沿った指導を受けるための講師への謝礼及び授業に必要な消耗品を導入するための経費。
外部環境の変化	効率的な学校配分を図り、「総合的な学習の時間」を推進していく事が求められている。
内部要因 (強み・弱み)	「総合的な学習の時間」に係る予算の確保を図っていく。
取組み課題 (現状と課題)	「生きる力」の育成を目指して、各小中学校が地域・学校・子ども達の実態に応じ創意工夫しあい、これまでの教材の枠をこえた学習のできる「総合的な学習の時間」を推進していく。
目指す成果 (今後の方針)	①各学校が地域や学校の実態に応じて創意工夫して特色ある教育活動に展開する総合的な学習の時間について、地域の人材を教育資源として有効に活用することにより、横断的・総合的な学習を通じて、子どもが自ら学び考える力を身に付けることをならいとする。 ②効果が確認された部分を他の教科に応用させる意味でも、有効運用に努める。

【教育委員会事務局による成果指標に対する定量評価】

成果指標		平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
総合学習の 実施状況 (単位：%)	計画目標	100.0	100.0	100.0
	実績値	85.9		
	達成率	85.9%		

【教育委員会による項目別点検・評価】

A：良好 B：概ね良好 C：改善の余地がある

評価項目	説 明	
適応性	市民ニーズや社会経済情勢の変化に柔軟に対応しているか。	A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/>
	各小中学校が児童・生徒や地域等の実態に応じた特色ある教育活動を展開できるよう対応している。	
目標達成度	指標を適切に設定し、目標どおりに進めることができているか。	A <input type="checkbox"/> B <input checked="" type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/>
	各小中学校の実態に応じ必要な予算を配当しているため、有効的に予算を活用し目標達成率を高めることができた。	
有効性	事業の重点化の根拠が明確であり、配下の事務事業の円滑実施のために適切に調整されているか。	A <input type="checkbox"/> B <input checked="" type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/>
	これまでの教科の枠にとらわれず幅広く授業展開ができ、児童・生徒が自ら学び・考え、問題解決をしていく力を育て、更に身につけた知識等を各教科に結びつけていけるよう考えられている。	
総合評価	基本事務事業の成果や配下の事務事業の進捗、進め方が適切で、目標の実現に寄与しているか。また、政策・施策の上位目的を実現するために適切な基本事務事業として設定されているか。	
	各小中学校が児童・生徒や地域等の実態に応じ特色ある教育活動を展開できるよう計画したことで、児童・生徒が自ら進んで生き生きと活動し、身につけた知識を各教科に生かすことができた。	

【改善に向けた見直しの方向性】

今後は、更に特色ある教育活動が展開できるよう各小中学校において計画を立て、それに基づき授業を進めていける環境を整備していく必要がある。

政策 1：子ども達が自らの将来の目標を持ち、その実現に必要な知識や経験を得られるようにする
 施策 2：一人ひとりの個性にあった教育が受けられる

基本事務事業 [6]	個性を伸ばす高校教育をする	担当課	市立松戸高等学校
---------------	---------------	-----	----------

【基本事務事業概要】 ※平成 19 年度設定

方針 (目的)	生徒の個性・能力の伸長と多様化する進路希望を達成させます。
外部環境の変化	県立高校の再編が進む中、個性を伸ばす高校教育が求められている。
内部要因 (強み・弱み)	市立高校の志願者数が低い。
取組み課題 (現状と課題)	市立高校のあり方について検討します。
目指す成果 (今後の方針)	時代の要請に応じた魅力ある市立高校になります。

【教育委員会事務局による成果指標に対する定量評価】

成果指標		平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
検討会議の設置 (単位：回)	計画目標	2	2	2
	実績値	0		
	達成率	0.0%		

【教育委員会による項目別点検・評価】

A：良好 B：概ね良好 C：改善の余地がある

評価項目	説 明	
適応性	市民ニーズや社会経済情勢の変化に柔軟に対応しているか。	A□ B■ C□
	市内などの中学卒業生の推移を把握し、市民ニーズなどの情報収集方法を模索している。	
目標達成度	指標を適切に設定し、目標どおりに進めることができているか。	A□ B□ C■
	指標や目標設定について、再検討の必要あり	
有効性	事業の重点化の根拠が明確であり、配下の事務事業の円滑実施のために適切に調整されているか。	A□ B□ C■
	事業全般について、見直しする必要があると思われる。	
総合評価	基本事務事業の成果や配下の事務事業の進捗、進め方が適切で、目標の実現に寄与しているか。また、政策・施策の上位目的を実現するために適切な基本事務事業として設定されているか。	
	政策・施策の上位目的の実現するための課題などの具体的項目が整理されていない。	

【改善に向けた見直しの方向性】

基本事務事業に即した検討について、協議を進める。

政策 1：子ども達が自らの将来の目標を持ち、その実現に必要な知識や経験を得られるようにする
 施策 3：安全な環境で安心した教育が受けられる

基本事務事業 [7]	施設、設備を整備する	担当課	教育施設課
---------------	------------	-----	-------

【基本事務事業概要】 ※平成 19 年度設定

方針 (目的)	学校施設は、児童生徒の安全確保はもとより、災害時には住民の緊急避難場所として重要な役割を果たすため、耐震化を進めます。
外部環境の変化	学校施設への耐震ニーズが増加している。
内部要因 (強み・弱み)	学校施設の耐震化率が低い。
取組み課題 (現状と課題)	(小・中) 学校の耐震化を推進します。
目指す成果 (今後の方針)	老朽化した小中学校の耐震化が推進され、より安全な学校施設が整備されます。

【教育委員会事務局による成果指標に対する定量評価】

成果指標		平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
小学校耐震化率 (単位：%)	計画目標	37.2	42.8	50.0
	実績値	37.2		
	達成率	100.0%		
中学校耐震化率 (単位：%)	計画目標	63.3	65.3	65.3
	実績値	62.2		
	達成率	98.3%		

【教育委員会による項目別点検・評価】

A：良好 B：概ね良好 C：改善の余地がある

評価項目	説 明	
適応性	市民ニーズや社会経済情勢の変化に柔軟に対応しているか。	A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/>
	国の動向を注視しながら柔軟に対応している。	
目標達成度	指標を適切に設定し、目標どおりに進めることができているか。	A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/>
	耐震改修計画に基づき実施設計及び耐震改修工事をほぼ目標どおり実施した。	
有効性	事業の重点化の根拠が明確であり、配下の事務事業の円滑実施のために適切に調整されているか。	A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/>
	大地震発生時に児童生徒等の安全を確保するとともに、地域住民の応急避難場所としての役割も果たすことから、学校施設の耐震性能の向上を図って行くことは、重要な課題である。	
総合評価	基本事務事業の成果や配下の事務事業の進捗、進め方が適切で、目標の実現に寄与しているか。また、政策・施策の上位目的を実現するために適切な基本事務事業として設定されているか。	
	児童生徒の安全を確保するとともに、地域の防災拠点となるよう、実施設計及び校舎及び体育館の耐震改修工事を実施した。	

【改善に向けた見直しの方向性】

国は、I s 値 0.3 未満の学校施設に対し補助率を (1/2→2/3) に引き上げ耐震化を促進する措置がとられました。さらに I s 値 0.3 以上の施設に対しても補助率の引き上げを国・県に対して要望し、補助金等の財源確保に努めたい。

政策 1：子ども達が自らの将来の目標を持ち、その実現に必要な知識や経験を得られるようにする
 施策 3：安全な環境で安心した教育が受けられる

基本事務事業 [8]	教職員の資質を向上する	担当課	企画管理室
---------------	-------------	-----	-------

【基本事務事業概要】 ※平成 19 年度設定

方針 (目的)	教職員の資質が向上するように研修を行う
外部環境の変化	新しい時代の要請や地域、児童生徒の特性等に応じた教育の提供が求められている。
内部要因 (強み・弱み)	豊富な研修事業が展開されている。
取組み課題 (現状と課題)	時代のニーズにあった研修をさらに展開していく。
目指す成果 (今後の方針)	教職員の力量が強化され、揺るぎない信頼を確立する。

【教育委員会事務局による成果指標に対する定量評価】 (※計画目標は設定時より見直しております。)

成果指標		平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
研修参加教員数 (単位：人)	計画目標	6 2 6	6 2 6	6 2 6
	実績値	6 0 2		
	達成率	9 6. 2 %		

【教育委員会による項目別点検・評価】 A：良好 B：概ね良好 C：改善の余地がある

評価項目	説 明	
適応性	市民ニーズや社会経済情勢の変化に柔軟に対応しているか。	A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/>
	教育の情報化に伴い、市立小中学校の教職員として求められる ICT 活用の為の知識、技術の研修を行っており、時代・社会情勢の変化に合わせた教職員の資質向上を図れるよう柔軟に対応している。	
目標達成度	指標を適切に設定し、目標どおりに進めることができているか。	A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/>
	研修の中には希望研修もあり、受講者のレベルに合わせて分けられた講座もある。そのため、指標として研修参加教員数を計画目標に定めるには難しい面もあるが、研修講座全体を見た場合、目標どおり事務事業を達成できているものと考えられる。	
有効性	事業の重点化の根拠が明確であり、配下の事務事業の円滑実施のために適切に調整されているか。	A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/>
	教育の情報化の目標のひとつである「教員等の指導力の向上を図る。」が、事業の重点化の根拠であり、明確な根拠の下、事務事業の円滑実施のために適切に調整している。	
総合評価	基本事務事業の成果や配下の事務事業の進捗、進め方が適切で、目標の実現に寄与しているか。また、政策・施策の上位目的を実現するために適切な基本事務事業として設定されているか。	
	当基本事務事業は ICT を活用した授業を行う為の知識、技術を養成することで、教職員の資質の向上を図るものであり、十分な成果を上げている。事務事業の進捗、進め方においても適切で、目標の実現に寄与している。政策・施策を実現するために適切な事務事業として設定されていると思われる。	

【改善に向けた見直しの方向性】

社会情勢の変化。ICT の革新に合わせた研修を行うことにより、教職員がより現場に即した知識・技術が習得できるよう、研修講座内容を検討していく。

政策 1：子ども達が自らの将来の目標を持ち、その実現に必要な知識や経験を得られるようにする
 施策 3：安全な環境で安心した教育が受けられる

基本事務事業 [9]	教育行政を推進する	担当課	企画管理室
---------------	-----------	-----	-------

【基本事務事業概要】 ※平成 19 年度設定

方針 (目的)	地域の実態に応じた良好な教育環境を提供する。
外部環境の変化	宅地開発等に伴う地域的な児童数増加への対応が求められている。
内部要因 (強み・弱み)	適正規模適正配置の基本的な方針に基づき、推進してきたノウハウが蓄積されている。
取組み課題 (現状と課題)	教育効果及び教育財政の維持・改善のため、小中学校の適正規模適正配置を見直します。
目指す成果 (今後の方針)	教育資源の有効活用が促進されるとともに、良好な教育環境が維持されます。

【教育委員会事務局による成果指標に対する定量評価】 (※計画目標 0 は、大規模校を 0 にするという意)

成果指標		平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
大規模校解消率 (単位：大規模校数)	計画目標	0	0	0
	実績値	5		
	達成率	59 校/64 校 92.2%		

【教育委員会による項目別点検・評価】

A：良好 B：概ね良好 C：改善の余地がある

評価項目	説 明	
適応性	市民ニーズや社会経済情勢の変化に柔軟に対応しているか。	A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/>
	この基本事務事業は、教育委員会事務局に係る組織運営、人事管理のほか、学区の審議、適正規模適正配置や情報化などの教育基盤整備などの事務事業を統括しています。従って、社会情勢の変化のみならず、国・県の動向、制度改正、財政状況等に市民ニーズを考慮しつつ適切に対応する必要があり、概ね柔軟な対応ができています。	
目標達成度	指標を適切に設定し、目標どおりに進めることができていますか。	A <input type="checkbox"/> B <input checked="" type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/>
	基盤整備の領域が中心になり、年度ごと一定量の成果がでるものでないため、指標設定の難しさがありません。個々の事務事業レベルでは概ね適切な目標管理が行われている。	
有効性	事業の重点化の根拠が明確であり、配下の事務事業の円滑実施のために適切に調整されているか。	A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/>
	この基本事務事業は基盤整備に係るものであるため、他の教育委員会の事務事業にも影響があります。そのため、調整することが常に必要とされ、適切に実施されています。	
総合評価	基本事務事業の成果や配下の事務事業の進捗、進め方が適切で、目標の実現に寄与しているか。また、政策・施策の上位目的を実現するために適切な基本事務事業として設定されているか。	
	この基本事務事業のねらいは、教育行政を推進することで地域の実態に応じた良好な教育環境を提供することにあります。それは上位目的である安全な環境で安心した教育が受けられること条件整備であり、その重要性が認識されながら適切に進められています。しかし、成果指標の設定は難しく、工夫が必要とされる。	

【改善に向けた見直しの方向性】

後期基本計画における政策目的体系については、中・長期的な改善への取り組みが期待されることである。そして、点検・評価の意味を考えると、その事業の効果が伝わるように、より市民にわかりやすい指標の設定が求められている。

政策 2：生涯学習やスポーツを楽しむことができるようにする

施策 1：学習したい人が生涯にわたり学習できる

基本事務事業 [10]	市民ニーズに対応した学習機会を提供する	担当課	社会教育課
----------------	---------------------	-----	-------

【基本事務事業概要】 ※平成 19 年度設定

方針 (目的)	市民一人ひとりが、学びたいときに学べる場とシステムづくりを図ります
外部環境の変化	①団塊世代の退職に伴い、生涯学習の場の充実ニーズが高まっている。 ②子どもが本と触れ合う機会が求められている。 ③公益法人制度改革による外郭団体の役割が縮小している。
内部要因 (強み・弱み)	①学習意欲が高く、活力のある市民が多い。 ②社会サービスを担う NPO や団体が増えている。
取組み課題 (現状と課題)	①公民館と市民グループ、団体が連携し、市民が主体となる学習活動を推進します。 ②おはなしキャラバンのあり方について検討します。
目指す成果 (今後の方針)	①市民の自主的な学習や、その成果を生かす機会が拡充されます。 ②民間や地域人材を有効に活用することにより、読書普及活動が促進され、コストの削減を図ることができます。

【教育委員会事務局による成果指標に対する定量評価】

成果指標		平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
公民館が支援する 自主企画団体数 (単位：科目)	計画目標	7	8	9
	実績値	8		
	達成率	114.3%		
読書普及に関する ボランティア数 (単位：人)	計画目標	76	88	100
	実績値	81		
	達成率	106.0%		

【教育委員会による項目別点検・評価】

A：良好 B：概ね良好 C：改善の余地がある

評価項目	説 明	
適応性	市民ニーズや社会経済情勢の変化に柔軟に対応しているか。	A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input checked="" type="checkbox"/>
	(財)おはなしキャラバンの役割が縮小していると判断し、平成 20 年度をもって解散した。	
目標達成度	指標を適切に設定し、目標どおりに進めることができているか。	A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input checked="" type="checkbox"/>
	「公民館が支援する自主企画団体数」を指標にするのは適切ではないかもしれない。 理由①市民団体は行政の支援を受けることなく自主的に数多くの講座を開いている。②自主企画講座以外にも、公民館では成人講座、生涯学習大学講座等、さまざまな学習機会を提供している。	
有効性	事業の重点化の根拠が明確であり、配下の事務事業の円滑実施のために適切に調整されているか。	A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input checked="" type="checkbox"/>
	「①学習意欲が高く、活力のある市民が多い。」「②社会サービスを担う NPO や団体が増えている。」というのが内部要因と呼べるか。	
総合評価	基本事務事業の成果や配下の事務事業の進捗、進め方が適切で、目標の実現に寄与しているか。また、政策・施策の上位目的を実現するために適切な基本事務事業として設定されているか。	
	生涯学習を推進するには、学習の場と機会が必要であるので、基本事務事業の設定は適切である。配下の事務事業の目指す方向として適当である。 公民館が支援する自主企画講座は別の基本事務事業「文化・芸術活動を支援する」配下の「市民文化活動支援事業」の中の事業であるから、整合性がとれていない。	

【改善に向けた見直しの方向性】

(財)おはなしキャラバンを解散したので、読書普及の施策を見直していく。

政策 2：生涯学習やスポーツを楽しむことができるようにする

施策 1：学習したい人が生涯にわたり学習できる

基本事務事業 〔11〕	学習の場を提供する	担当課	社会教育課
----------------	-----------	-----	-------

【基本事務事業概要】※平成 19 年度設定

方針 (目的)	生涯学習社会の実現を図るため、学習機能や施設の見直しを行い、地域の実態にあった生涯学習施設の充実を図ることができます
外部環境の変化	①利用率の低い施設があり、市民の需要は縮小している。 ②団塊世代の退職に伴い、生涯学習の場の充実ニーズが高まっている。 ③市民会館等の利用者数も増えており、文化活動の発表や機会が求められている。
内部要因 (強み・弱み)	①人件費などの上昇により、施設サービス等に要するコスト効率が低い。 ②生涯学習活動の中核となる施設が少ない。③文化施設の老朽化が進むなど市民ニーズに合った施設を提供できないものが多い。
取組み課題 (現状と課題)	生涯学習における推進体制の中で、市民会館や図書館分館の見直しを行う一方、中心的な施設となる生涯学習センター計画に着手します。
目指す成果 (今後の方針)	地域の実態にあった生涯学習施設の充実を図ることができます。

【教育委員会事務局による成果指標に対する定量評価】

成果指標		平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
生涯学習センター 検討プロジェクト の設置 (単位：)	計画目標	0	0	1
	実績値	0.0		
	達成率			
市民会館のあり方を 検討する有識者会議 の設置 (単位：)	計画目標	1	0	0
	実績値	0		
	達成率	0.0%		

【教育委員会による項目別点検・評価】

A：良好 B：概ね良好 C：改善の余地がある

評価項目	説 明	
適応性	市民ニーズや社会経済情勢の変化に柔軟に対応しているか。	A□ B■ C□
	財政状況からすると、生涯学習センターを建設するには他の多くの施設を廃止しなければおそらく建設資金が足りないだろうが、そこまでして建設するというニーズがあるかどうか不明である。	
目標達成度	指標を適切に設定し、目標どおりに進めることができているか。	A□ B■ C□
	老朽化した施設の修繕費がこれからいくらかかかるのか今の時点では不明なので、それを明らかにしなければ、生涯学習センター計画や市民会館のあり方を検討する有識者会議は開けない。	
有効性	事業の重点化の根拠が明確であり、配下の事務事業の円滑実施のために適切に調整されているか。	A□ B■ C□
	市の生涯学習関連施設は老朽化しているものも多いので、全体的にあり方を見直す必要はある。全体の検討の中で生涯学習センターが必要ということになったら生涯学習センター検討プロジェクトを設置するようにする。	
総合評価	基本事務事業の成果や配下の事務事業の進捗、進め方が適切で、目標の実現に寄与しているか。また、政策・施策の上位目的を実現するために適切な基本事務事業として設定されているか。	
	基本事務事業には本基本事務事業の他に「文化・芸術の場を提供する」があるが、切り分けがうまくできていない。たとえば、本基本事務事業の内部要因に「文化施設の老朽化が進むなど市民ニーズに合った施設を提供できないものが多い。」とある。「市民会館管理運営事業」は、基本事務事業「文化・芸術の場を提供する」の配下の事業なのに、本基本事務事業に含まれているようになっている。 切り分けるべきか、一緒にすべきか、別の切り口で見てみるべきか検討する余地がある。	

【改善に向けた見直しの方向性】

老朽化した施設の維持管理の費用が今後どれくらいかかるのかを見積もった上で、生涯学習センターや市民会館について検討していく。

政策 2：生涯学習やスポーツを楽しむことができるようにする

施策 2：子どもたちが健全に社会参加活動ができる

基本事務事業 [12]	家庭・地域の教育力を向上させる	担当課	公民館
----------------	-----------------	-----	-----

【基本事務事業概要】 ※平成 19 年度設定

方針 (目的)	家庭と地域が連携し、地域全体で子どもを育てられる環境を醸成します。
外部環境の変化	少子化・核家族化、家庭と地域のつながりの弱まり、労働環境の変化などの社会環境の変化は家庭や地域の状況に様々な影響を及ぼし、子育てや教育を困難なものとしている。
内部要因 (強み・弱み)	地域で子どもを育てる取り組みを実施したいと考えている地域住民が増えている。
取組み課題 (現状と課題)	家庭教育学級の役員のなり手が少なく、加入率も伸びない傾向にある。
目指す成果 (今後の方針)	家庭教育学級の役員のなり手を多くし、加入率の向上を図るには、各学級を通じて家庭教育学級活動の広報を充実、学校・地域との連携強化などの対応が必要と考える。また幼児家庭教育学級や中学校版家庭教育学級、子育て学習事業など子育ての全期にわたる支援講座を行っていく。街頭補導を通じて反社会・非社会的行動を行なっている少年に指導・助言するとともに、地域の環境浄化に努める。また補導活動を担う市民ボランティアの資質向上に努める。

【教育委員会事務局による成果指標に対する定量評価】

成果指標	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
子どもが地域の中で健やかに育っていると考える人の割合 (単位：%)	計画目標	0. 0	40. 9
	実績値	0. 0	
	達成率		

【教育委員会による項目別点検・評価】

A：良好 B：概ね良好 C：改善の余地がある

評価項目	説 明	
適応性	市民ニーズや社会経済情勢の変化に柔軟に対応しているか。	A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/>
	小学校の家庭教育学級は、各学級の運営委員が学習計画を立てており、保護者の学習ニーズが反映される仕組みとなっている。また、公民館主体で提供する学習機会（合同開級式や中学校版家庭教育学級など）においても、引きこもりの問題、食育の問題、子育てにおける携帯電話・IT 推進による優位性と弊害の問題など、時代変化に合わせたトピックスを随時取り上げるよう工夫している。	
目標達成度	指標を適切に設定し、目標どおりに進めることができているか。	A <input type="checkbox"/> B <input checked="" type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/>
	市民意識調査結果を指標としている為、毎年度毎の実績値把握はできない。なお、事務事業レベルでは、①家庭教育学級組織率（小学校、学級生/保護者数）②子育てグループ組織率（幼児家庭教育学級）③公民館主催講座数（家庭教育に関する学習機会提供）の3つを指標にしており、①については7%、②については100%、③については66講座となっており、目標値をほぼ達成している。	
有効性	事業の重点化の根拠が明確であり、配下の事務事業の円滑実施のために適切に調整されているか。	A <input type="checkbox"/> B <input checked="" type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/>
	平成 20 年度より、(大) 家庭教育力工場支援事業のうち、(中) 子育て学習開催業務については、運営方法等の見直しを図り、よりメイン業務である(中) 家庭教育学級開催業務に人的資源を傾注できるようにしている。	
総合評価	基本事務事業の成果や配下の事務事業の進捗、進め方が適切で、目標の実現に寄与しているか。また、政策・施策の上位目的を実現するために適切な基本事務事業として設定されているか。	
	家庭・地域の教育力を向上するためには、全庁的な取り組みが不可欠であるが、公民館は、家庭教育学級の充実を中心に、目標の実現に寄与していく。	

【改善に向けた見直しの方向性】

家庭教育学級活動の広報充実については、情報交換会等を通じ、学級主事（教頭先生）・学級生（学級長・運営委員）・公民館職員とで情報共有・話し合いを重ねており、その結果を各学級へと生かしていく。地域との連携強化については、公民館運営審議会での審議して頂いているが、今後の検討課題である。

政策 2：生涯学習やスポーツを楽しむことができるようにする

施策 2：子どもたちが健全に社会参加活動ができる

基本事務事業 [13]	青少年の自主活動、社会参加活動を促進する	担当課	青少年課
----------------	----------------------	-----	------

【基本事務事業概要】 ※平成 19 年度設定

方針 (目的)	青少年が様々な活動を通して自立心の向上を図り、社会の変化に対応できる子ども達を育成することを目的とする。
外部環境の変化	地域活動を通じて子ども達が地域社会の一員であるという意識が薄れ、自ら考えて行動することが少なくなってきている。大人に関しては、子ども達と一緒に活動する意識が低下しているため、地域活動の輪を広げていきたい人の育成が期待されている。
内部要因 (強み・弱み)	地域団体の活動内容、活動方針について現在の社会情勢に適合しているものなのか、また、アンケート結果の中で活動には参加する意思はあるが、社会環境、家庭事情により地域活動に参加できない人達のための方策を検討しなければいけない。
取組み課題 (現状と課題)	各団体の役員などのなり手がなく、大人が活動に参加しなければ役員もやらなくてすむ。しかし、子どもの中でも、活動に参加したい意識はあるが親が反対し、習い事に通わせるなど悪循環になる部分がある。多くの子ども達は、学校以外では自分の好きな活動・遊びが豊富にあり、地域で一緒に活動する意識は少なくなってきている。
目指す成果 (今後の方針)	高齢化社会が進む中で、青少年と高齢者等との連携を図りながら、地域活動の活性化を目指していき、活動に参加できない 30 代、40 代世代の人達を取り込んでいく。

【教育委員会事務局による成果指標に対する定量評価】

成果指標		平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
地域活動団体の加入率 (単位：%)	計画目標	30	32	34
	実績値	24.4		
	達成率	81.3%		

【教育委員会による項目別点検・評価】

A：良好 B：概ね良好 C：改善の余地がある

評価項目	説 明	
適応性	市民ニーズや社会経済情勢の変化に柔軟に対応しているか。	A□ B■ C□
	青少年の健全育成に向けた活動は、親や大人も姿勢をただし、市民一人ひとりの意識改革を行って行くことが重要であるが、根気も要る。	
目標達成度	指標を適切に設定し、目標どおりに進めることができているか。	A□ B■ C□
	環境整備や推進体制づくりを地域や行政機関・関係団体等で積極的に支援することにより、目標に近づくものとする。	
有効性	事業の重点化の根拠が明確であり、配下の事務事業の円滑実施のために適切に調整されているか。	A□ B■ C□
	最近の青少年を見ていると、孤立化の傾向や少子化の中で親や社会に過保護に育てられており、規範意識が十分培われていない面が多々見受けられる。	
総合評価	基本事務事業の成果や配下の事務事業の進捗、進め方が適切で、目標の実現に寄与しているか。また、政策・施策の上位目的を実現するために適切な基本事務事業として設定されているか。	
	第 3 次実施計画において、地域と連携して青少年の健全育成を支える地域環境の整備を進めることを事務事業と設定している。	

【改善に向けた見直しの方向性】

青少年をめぐる諸問題の背景の一つに体験活動、スポーツ・文化活動をさらに推進していくことが必要と考える。

政策 2 : 生涯学習やスポーツを楽しむことができるようにする
施策 3 : スポーツしたい人がスポーツできる

基本事務事業 [14]	スポーツの市民活動を支援・育成する	担当課	スポーツ課
----------------	-------------------	-----	-------

【基本事務事業概要】 ※平成 19 年度設定

方針 (目的)	スポーツがもたらす、健康の維持・増進や体力の向上とともに仲間との交流といった連帯感が生まれます。ついては、一人でも多くの市民が、年齢や体力に応じたスポーツに親しむ環境を整備します。
外部環境の変化	生涯を通じて、継続的にスポーツを親しむ機会や場所が求められている。
内部要因 (強み・弱み)	社会教育団体やスポーツ団体が増えている。
取組み課題 (現状と課題)	地域スポーツ活動の活性化を図るため、「総合型地域スポーツクラブ」を創設します。
目指す成果 (今後の方針)	種目を越えた交流や多様なスポーツ活動ができる機会が増えます。

【教育委員会事務局による成果指標に対する定量評価】 (※計画目標は、設定時より見直しています。)

成果指標		平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
「総合型地域 スポーツクラブ」 の設立(単位:団体)	計画目標	0	1	1
	実績値	0		
	達成率	0.0%		

【教育委員会による項目別点検・評価】

A : 良好 B : 概ね良好 C : 改善の余地がある

評価項目	説 明	
適応性	市民ニーズや社会経済情勢の変化に柔軟に対応しているか。	A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/>
	総合型地域スポーツクラブは、社会情勢の変化、地域住民のニーズを的確に捉えて運営していくものである。	
目標達成度	指標を適切に設定し、目標どおりに進めることができているか。	A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/>
	現在、根木内小学校を拠点としたクラブ設立を準備しており、計画どおりに進んでいる。	
有効性	事業の重点化の根拠が明確であり、配下の事務事業の円滑実施のために適切に調整されているか。	A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/>
	平成 18 年度に策定された、国の「スポーツ振興基本計画」の基づくものである。	
総合評価	基本事務事業の成果や配下の事務事業の進捗、進め方が適切で、目標の実現に寄与しているか。また、政策・施策の上位目的を実現するために適切な基本事務事業として設定されているか。	
	目標実現のため、事業を適切に進めており、総合型地域スポーツクラブの設立は、多くの人がスポーツを楽しめるようになるという上位目的を実現する施策である。	

【改善に向けた見直しの方向性】

設立を目指す施設で活動する定期利用団体等に対する効果的な趣旨説明と、設立に向けた中心的人物の発掘で、目標達成を確実に実現する。

政策2：生涯学習やスポーツを楽しむことができるようにする

施策3：スポーツしたい人がスポーツできる

基本事務事業 [15]	スポーツに親しむ環境を整備する	担当課	スポーツ課
----------------	-----------------	-----	-------

【基本事務事業概要】 ※平成19年度設定

方針 (目的)	スポーツに親しむ市民(利用者)の増加を図るため、その活動拠点となる体育施設の整備・充実を図るとともに、適切な施設の管理運営に努めます。
外部環境の変化	①団塊世代の生涯学習の場の充実。②継続的にスポーツを親しむ機会や場所。③公の施設管理への民間参入(規制緩和)。④利用率の低い施設があり、市民の需要は縮小している。⑤社会教育団体及びスポーツ団体については活動も安定し、特定の団体のみを支援していく役割は減少している。
内部要因 (強み・弱み)	①人口急増期に建設した社会教育施設・スポーツ施設が、老朽化している。②人件費等の上昇により、施設サービス等に要するコスト効率が低い。③社会教育団体やスポーツ団体が増えている。
取組み課題 (現状と課題)	①松戸運動公園体育施設を計画的に改修するとともに、公共スポーツ施設の運営方法やあり方について検討します。②スポーツ団体への減免も含め、受益者負担の考え方に基づいた使用料金の徴収を検討します。
目指す成果 (今後の方針)	①生涯にわたってスポーツに親しむ場の提供が可能になります。②スポーツ施設利用者の公平感を保つことができます。

【教育委員会事務局による成果指標に対する定量評価】(※計画目標は、設定時より見直しています。)

成果指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度
運動公園施設 利用者の人数 (単位：人)	計画目標	260,000	260,000	260,000
	実績値	224,304		
	達成率	86.3%		

【教育委員会による項目別点検・評価】

A：良好 B：概ね良好 C：改善の余地がある

評価項目	説明	
適応性	市民ニーズや社会経済情勢の変化に柔軟に対応しているか。	A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/>
	平成22年4月から予約システムを導入することにより、より多くの市民(利用者)の方の増加を図る	
目標達成度	指標を適切に設定し、目標どおりに進めることができているか。	A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/>
	集計中であり、当初は目標を設定することが出来なかったため	
有効性	事業の重点化の根拠が明確であり、配下の事務事業の円滑実施のために適切に調整されているか。	A <input checked="" type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/>
	平成22年の千葉国体に向け、体育館改修を行うとともに陸上競技場改修など計画的に施設を整備し、市民の方がスポーツに親しむ環境を整備する	
総合評価	基本事務事業の成果や配下の事務事業の進捗、進め方が適切で、目標の実現に寄与しているか。また、政策・施策の上位目的を実現するために適切な基本事務事業として設定されているか。	
	計画的な改修等により、利用者の安全性やサービス向上を図るとともに、来年度の予約システム導入による利用者数が増加することにより、市民の方の要望等が増える可能性がある	

【改善に向けた見直しの方向性】

老朽化している体育施設に優先順位をつけ、計画的な改修・修繕をしながら適切な施設の管理運営に努める。

政策3：松戸の歴史や文化・伝統が保持され、後世に伝えられるようにする

施策1：固有の文化・伝統に触れることができる

基本事務事業 [16]	歴史的文化財を保護する	担当課	社会教育課
----------------	-------------	-----	-------

【基本事務事業概要】 ※平成19年度設定

方針 (目的)	文化財の保護整備を進めるとともに、多くの学習機会を提供し、主体的に学習する人を増やす。
外部環境の変化	宅地開発に伴う発掘調査の増加。企業側での文化財保護・保存の理解と協力の向上。
内部要因 (強み・弱み)	開発行為等により緊急に埋蔵文化財の発掘調査が必要とされるものについて調査を行い整理、記録保存を図る。文化財の周知、保護意識の啓発
取組み課題 (現状と課題)	市内に所在する文化財の保存・活用に関し、必要な調査を行い、その内容を把握する。
目指す成果 (今後の方針)	文化財保護思想の啓発・普及の拡大。

【教育委員会事務局による成果指標に対する定量評価】

成果指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度
文化財の保護 及び整備 (単位：件)	計画目標	1	1	1
	実績値	2.0		
	達成率	200.0%		
文化財保護思想向 上への学習の場を 提供(単位：人)	計画目標	270	270	270
	実績値	304		
	達成率	112.6%		

【教育委員会による項目別点検・評価】

A：良好 B：概ね良好 C：改善の余地がある

評価項目	説 明	
適応性	市民ニーズや社会経済情勢の変化に柔軟に対応しているか。	A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input checked="" type="checkbox"/>
	史跡めぐり及び文化財防火デーへの参加により保護意識等の向上を図るとともに、各催し物による市民からのアンケート等により、それぞれのニーズにこたえられるように努力している。	
目標達成度	指標を適切に設定し、目標どおりに進めることができているか。	A <input type="checkbox"/> B <input checked="" type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/>
	啓発・保存及び調査から記録保存に関し、毎年設定、実施している。	
有効性	事業の重点化の根拠が明確であり、配下の事務事業の円滑実施のために適切に調整されているか。	A <input type="checkbox"/> B <input checked="" type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/>
	文化財保護思想の啓発普及	
総合評価	基本事務事業の成果や配下の事務事業の進捗、進め方が適切で、目標の実現に寄与しているか。また、政策・施策の上位目的を実現するために適切な基本事務事業として設定されているか。	
	今後とも文化財に対する活用を含めた市民の保護意識向上に努めたい。	

【改善に向けた見直しの方向性】

現状、特になし

政策 3：松戸の歴史や文化・伝統が保持され、後世に伝えられるようにする

施策 1：固有の文化・伝統に触れることができる

基本事務事業 [17]	歴史的文化資源を活かす	担当課	博物館
----------------	-------------	-----	-----

【基本事務事業概要】 ※平成 19 年度設定

方針 (目的)	文化芸術活動の振興を図るため、市民一人ひとりの自主的・自発的な活動を助長します。
外部環境の変化	市民の歴史や美術品に対するニーズの拡大。
内部要因 (強み・弱み)	市の保有する歴史的な資産や美術品を何時でも、何処でも鑑賞することができる。
取組み課題 (現状と課題)	博物館機能の充実を図るとともに、市の保有する郷土の歴史や美術品をデジタル画像で配信します。
目指す成果 (今後の方針)	貴重な郷土の歴史や多様な文化芸術資産を常時鑑賞できるようになります。

【教育委員会事務局による成果指標に対する定量評価】

成果指標		平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
博物館観覧者数 (単位：人)	計画目標	40,000	41,000	42,000
	実績値	35,987		
	達成率	90.0%		

【教育委員会による項目別点検・評価】

A：良好 B：概ね良好 C：改善の余地がある

評価項目	説 明	
適応性	市民ニーズや社会経済情勢の変化に柔軟に対応しているか。	A <input type="checkbox"/> B <input checked="" type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/>
	現在のインターネット社会では、所蔵資料を電子媒体として取り込み提供することが不可欠である。	
目標達成度	指標を適切に設定し、目標どおりに進めることができているか。	A <input type="checkbox"/> B <input checked="" type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/>
	松戸の歴史に関わる資料を、企画展・館蔵資料展等で公開展示してはいるが、資料の電子データ化は進んでおらず平成 22 年度より収蔵資料の DB 作成を予定している。	
有効性	事業の重点化の根拠が明確であり、配下の事務事業の円滑実施のために適切に調整されているか。	A <input type="checkbox"/> B <input checked="" type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/>
	すでに、美術館準備室では「松戸市デジタル美術館」と題し市所蔵の美術品を HP で公開している。博物館においても早急に所蔵資料のデータベース化をしデジタル資料提供を目指す。	
総合評価	基本事務事業の成果や配下の事務事業の進捗、進め方が適切で、目標の実現に寄与しているか。また、政策・施策の上位目的を実現するために適切な基本事務事業として設定されているか。	
	配下にある事務事業は博物館・戸定歴史館・齋藤邸（社会教育課）と 3 課に別れており調整が必要であるが、基本事務事業としてはこのまま継続する。	

【改善に向けた見直しの方向性】

改善事項・見直し事項はなし。

政策3：松戸の歴史や文化・伝統が保持され、後世に伝えられるようにする

施策2：文化・芸術活動を振興させる

基本事務事業 [18]	市民の文化・芸術活動を支援する	担当課	社会教育課
----------------	-----------------	-----	-------

【基本事務事業概要】 ※平成19年度設定

方針 (目的)	文化芸術活動の振興を図るため、市民一人ひとりの自主的・自発的な活動をより一層助長し、民間との連携や地域の活力を生かしながら、効率的な推進に努める。
外部環境の変化	①歴史や文化・伝統の保持・伝承に関わる取組は、市民等との協働・連携が期待されている。 ②美術館は、アクセスの容易な近隣自治体に数多くあり、市内に建設する必要性が低下している。
内部要因 (強み・弱み)	①シティガイドの制度が確立している。 ②JOBANアートライン協議会が設立された。 ③博物館を保有している。 ④松戸にゆかりの深い作家の作品を中心とした多くの美術収蔵品を保有している。
取組み課題 (現状と課題)	①文化団体、ボランティア団体(シティガイドなど)、地域産業事業者等が連携を強化し、歴史文化の振興を推進します。 ②美術品の鑑賞機会の拡充を図るため、博物館の常設展示をリニューアルし、美術品展示スペースを設けます。
目指す成果 (今後の方針)	①市内の歴史文化資産に気軽に触れることができるようになります。 ②貴重な郷土の歴史や多様な文化芸術資産を常時、鑑賞できるようになります。

【教育委員会事務局による成果指標に対する定量評価】

成果指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度
検討会議の設置 (単位：)	計画目標	1	0	0
	実績値	0.0		
	達成率	0.0%		
美術館展示 スペース (単位：%)	計画目標	0	0	50
	実績値	0		
	達成率			

【教育委員会による項目別点検・評価】

A：良好 B：概ね良好 C：改善の余地がある

評価項目	説明	
適応性	市民ニーズや社会経済情勢の変化に柔軟に対応しているか。	A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input checked="" type="checkbox"/>
	松戸の歴史や文化・伝統が保持され、後世に伝えられるようにすることは、変わらず求められている。	
目標達成度	指標を適切に設定し、目標どおりに進めることができているか。	A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input checked="" type="checkbox"/>
	美術品展示スペースについては、生涯学習施設全般のあり方を含めて検討する。	
有効性	事業の重点化の根拠が明確であり、配下の事務事業の円滑実施のために適切に調整されているか。	A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input checked="" type="checkbox"/>
	文化・芸術と生涯学習の切り分けがうまくできない。	
総合評価	基本事務事業の成果や配下の事務事業の進捗、進め方が適切で、目標の実現に寄与しているか。また、政策・施策の上位目的を実現するために適切な基本事務事業として設定されているか。	
	美術品展示スペースを設置することは基本事務事業「文化・芸術の場を提供する」ではなく、本基本事務事業に分類されるのかどうか不明である。	

【改善に向けた見直しの方向性】

市民等の意見を聞きながら、振興計画等の策定を進める。

政策 3：松戸の歴史や文化・伝統が保持され、後世に伝えられるようにする

施策 2：文化・芸術活動を振興させる

基本事務事業 [19]	文化・芸術の場を提供する	担当課	社会教育課
----------------	--------------	-----	-------

【基本事務事業概要】 ※平成 19 年度設定

方針 (目的)	多様で特色ある文化芸術の振興を図るための基本的な方針を定め、その方針に基づき、市民、企業、団体等の文化芸術活動と行政の取組が連携することにより、市民が文化芸術を育てる意識の拡大につなげます。
外部環境の変化	歴史や文化・伝統の保持・伝承に関わる取組は、市民等との協働・連携が期待されている。
内部要因 (強み・弱み)	国の重要文化財に指定された戸定邸などの文化資源を保有している。
取組み課題 (現状と課題)	文化芸術の振興を図るための基本的な方針を定めるため、懇談会を設置します。
目指す成果 (今後の方針)	市民等の活動と連携し、文化芸術を育む意識が醸成されます。

【教育委員会事務局による成果指標に対する定量評価】

成果指標		平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
懇談会の設置 (単位：数)	計画目標	1	0	0
	実績値	0.0		
	達成率	0.0%		
方針の策定 (単位：)	計画目標	0	1	0
	実績値	0		
	達成率			

【教育委員会による項目別点検・評価】

A：良好 B：概ね良好 C：改善の余地がある

評価項目	説 明	
適応性	市民ニーズや社会経済情勢の変化に柔軟に対応しているか。	A <input type="checkbox"/> B <input checked="" type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/>
	文化・芸術の場の需要は大きい。	
目標達成度	指標を適切に設定し、目標どおりに進めることができているか。	A <input type="checkbox"/> B <input type="checkbox"/> C <input checked="" type="checkbox"/>
	懇談会は設置していないが、基本的な方針を定めるための検討を始めている。	
有効性	事業の重点化の根拠が明確であり、配下の事務事業の円滑実施のために適切に調整されているか。	A <input type="checkbox"/> B <input checked="" type="checkbox"/> C <input type="checkbox"/>
	文化・芸術施設はよく活用されている。	
総合評価	基本事務事業の成果や配下の事務事業の進捗、進め方が適切で、目標の実現に寄与しているか。	
	また、政策・施策の上位目的を実現するために適切な基本事務事業として設定されているか。	
	文化・芸術施設の管理運営は大きな問題なくできている。	

【改善に向けた見直しの方向性】

文化・芸術施設の管理では、事故がないように努める。

3 学識経験者の意見

学識経験者による意見

1. 聖徳大学 清水 英男 教授

平成20年度版「松戸市教育委員会の点検・評価報告書」の所見は、以下の通りである。

【総合所見】

平成20年度版「松戸市教育委員会の点検・評価報告書」からは、松戸市教育委員会は、「点検・評価の仕組み」に基づき、平成20年度「基本事務事業」と「事務事業」などすべての対象・項目について適切に点検し客観的な評価を行っていることが確認された。

特に、「教育長に委任する事務に関する点検・評価」で、「定量評価」や「評価項目」別の点検・評価を行い、その結果を踏まえ改善の方向性を明示していることは、高く評価できる。しかし、「定量評価」における「成果指標」の「計画目標」に数値が記載されていない「基本事務事業」があった。アウトカムなど数値化しにくい評価があることは理解しているが、「定量評価」は目標数値に対する達成率があるからこそ意味がある。このことは、今後の改善すべき課題といえよう。

松戸市では、行政評価をビジョンや目標をスムーズに事業執行へ展開するためのツールと位置づけている。つまり、この点検・評価はPDCA（Plan→Do→Check→Act）のマネジメントサイクルの一環であり、今後、この評価結果を各事務事業や点検・評価全般にわたる改善・充実に役立てられることを、大いに期待している。

各対象・項目に関する点検・評価に対する所見については、「基本事務事業」と「事務事業」の平成20年度の実績に視点をあてた評価を試みた。また、若干の「基本事務事業」については、「点検・評価の仕組み」や「事務事業」の今後の方向性を提言した。なお、所見の順位は、「よく達成されている」、「達成されている」、「ほぼ達成されている」、「ほぼ達成されているが、改善の余地がある」、「改善される余地が大いにある」とした。

1 教育委員会の活動及び教育委員会が管理・執行する事務に関する点検

(1) 教育委員会の活動等に関する基本姿勢

【所見】

よく達成されている。

【理由】

「松戸市教育委員会の点検・評価報告書」など関係資料から、以下のようなことがわかった。

松戸市教育委員会（以下「教育委員会」という。）は、市民や地域からの学習・教育に関する要望や要請をはじめ、時代の変化や法令等の改正を踏まえ、「松戸市教育改革アクションプラン」のまとめの年度として「平成20年度の教育施策基本方針」を定めている。また、「教育長への事務委任」の確認を行い、適切に執行している。さらに、これらのことを市議会や校長会など関係者に周知徹底を図るとともに、その進捗状況の把握に努めている。そのほか、教育委員会の責任をより明確にして確実に果たすために教育委員1名の定数増をはかる条例（案）を上程し制定されている。

これらのことから、教育委員会の活動等に関する基本姿勢を明らかにし積極的に諸活動に取り組んでいたと推測できる。

今後は、教育の継続性を踏まえながら、各年度にふさわしい「教育施策基本方針」を定め、この基本方針が教育委員会の全体的な事務にいきわたるよう、更なる努力が期待されよう。

(2) 教育委員会会議の改善運営、情報発信の状況

【所見】

達成されている。

【理由】

「松戸市教育委員会会議会議録」からは、委員各自が事前に配布された会議資料等を検討したうえで会議に出席し、自らの専門分野を生かした視点で質問し考えなどを明らかにしていることがわかった。それらの意見や情報交換に基づき、会議全体として真摯な協議が行われ意思決定がなされていることが理解できた。

「松戸市教育委員会の点検・評価報告書」によると、平成 20 年度の教育委員会の会議の傍聴者は、平成 19 年度より 9 名多い 18 名であった。また、行政資料センターや教育委員会のホームページなどでは、教育委員会会議の開催案内と会議録が公開されている。さらに、平成 20 年度の教育行政情報資料「松戸の教育」と社会教育情報資料「松戸市の社会教育」を編纂し公開している。

これらのことから、会議の運営改善や情報の発信等に関しては、達成されているといえよう。

今後は、市民の教育行政への理解と支援がより一層深められるよう次のような改善工夫が求められよう。

まず、教育委員会の会議は、本市の家庭教育、学校教育、社会教育の現状把握と諸課題の解決などについて真摯に協議しているので、この会議に市民が傍聴することは極めて意義がある。そこで、約 48 万人という市の人口にふさわしい会議の傍聴者増となるよう、更なる努力が期待される。

次に、教育委員会の施策等を充実するためには、社会環境や人々の意識・行動の急激な変化に即応できるよう、市民の要望や地域社会の要請の的確な把握を、計画的・継続的に実施することが必要と思われる。

最後に、会議録や関係資料などの公開資料が市民に親しまれ気軽に読まれ活用されるよう、表現方法の工夫や最新の情報が提供できるホームページの更新などの的確な情報発信・情報収集に一層努めることが期待される。

(3) 教育委員会と市長、教育委員会事務局との連携の状況

【所見】

よく達成されている。

【理由】

「松戸市教育委員会会議録」からは、「教育委員会の規則・訓令の制定や改廃」など市長部局との関連の深い議案が 29 件あったことがわかった。これらの議案を策定するために、市長部局との意見交換が活発に行われていることもわかった。また、「松戸市の計画・構想」（松戸市ホームページ）からは、「松戸市経営会議」や「経営戦略策定支援プロジェクト」など総合的な行政計画の立案等に教育長や事務局職員が参画していることがわかった。さらに、「松戸市教育委員会会議録」によると、教育委員会の委員は、教育委員会の会議や学習会などで事務局職員と、また、学校等教育機関への計画訪問時などに教職員と、学習・教育にかかわる様々な情報や意見の交換が活発に行っていることが理解できた。

これらのことから、教育委員会と市長、教育委員会事務局との連携は、適切に行われていると考えられる。

今後は、このような連携協力や意見交換の機会を更に充実させるとともに、教育委員会から政策課題の解決や市長部局への支援方策の提言などの情報発信を積極的に行うことが

期待される。

(4) 実質的な議論や判断に資する教育委員の自己研鑽の状況

【所見】

よく達成されている。

【理由】

「松戸市教育委員会会議会議録」から、各種協議会への参画や他市教育委員会訪問をはじめ、教育委員会の会議終了後の学習会の開催や学校及び社会教育などの施設への計画訪問、松戸市こども祭りなど教育に関する地域や社会教育・社会体育の行事の視察を行い、現状の把握や意見交換などを通して自己研鑽に努めていることが推測できた。また、各委員が、これら学習の成果を議案の決定に生かしていることがわかった。

これらのことから、実質的な議論や意思決定に資する教育委員の自己研鑽に関しては、よく達成されていると思われる。

今後は、更に幅広い知見や識見の基で議案等が決定されるよう、これら自己研鑽の機会を充実するとともに、教育委員会や社会教育委員、公民館運営審議会など附属機関の委員と合同で意見交換や学習ができる場などの設定が望まれる。

(5) 教育委員会の点検・評価の状況

【所見】

達成されている。

【理由】

平成 19 年度版と平成 20 年度版の「松戸市教育委員会の点検・評価報告書」によると、教育委員会は、点検・評価の趣旨、目的、対象・項目、改善、議会への報告、市民への公表など点検・評価の仕組みに基づき、的確な点検・評価を行うとともに、それらをまとめた報告書を作成し報告・公開していることがわかった。特に、平成 20 年度からは外部評価を実施するなど、より点検・評価に客観性を持たせることに努めていることが確認できた。

これらのことから、教育委員会の点検・評価に関しては、達成されていると思われる。今後は、点検・評価の結果が事務事業の改善等により一層役立つよう、評価の視点や対象・項目など点検・評価の仕組みについての検討が期待される。

(6) 教育行政の運営に関する基本方針の策定状況

【所見】

達成されている。

【理由】

教育委員会は、「松戸市総合計画第 3 次実施計画」や「松戸市生涯学習基本計画」、「松戸市教育委員会人権教育推進基本方針」などを踏まえ、「松戸市教育改革アクションプラン」の纏めの年度としての「松戸市教育施策基本方針」を定めている。その基本方針に基づき、限られた予算の中で緊急度・危険度・重要度などを踏まえて事務事業を精選している。また、学校教育や社会教育など教育行政セクションは、方針や重点目標などを策定し効果的に事務事業を執行している。

松戸市教育委員会の点検・評価報告書では、これらの基本事務事業に対して教育委員会事務局による「定量評価」と項目別点検・評価をはじめ、改善への見直しの方向性も明示している。また、「松戸の教育」からは、これらの事務事業の執行状況が確認できた。

これらのことから、教育行政の運営に関する基本方針が、松戸市の教育課題に対処できるものとして策定され、これに基づく教育行政が適切に運営されていると推測できる。

今後は、「改善に向けた見直しの方向性」に基づき、各行政職員全員で「基本事務事業」の評価結果を検討し、嚴重や課題などを把握し、適切な改善ができるよう、点検・評価や運営の仕組みをより一層充実させることが期待される。

2 教育委員会が管理・執行を教育長に委任する事務に関する点検評価

(1) 政策1-施策1（基本事務事業1）「幼児の集団生活を培う」

【所見】

ほぼ達成されている。

【理由】

「松戸市教育委員会の点検・評価報告書」によると、就園奨励費補助対象者と園児補助対象者に関する「数値目標」の達成率は約9割強であった。つまり、費用負担の軽減は図られているが100%ではないということである。また、全市立幼稚園が休園となったので、教育委員会での幼稚園教育に関するノウハウの集積や幼稚園及び幼稚園教員への助言・指導や研修の機会の提供などが難しくなることが考えられる。

今後は、関係行政・機関との連携を更に深め、入園を希望するすべての幼児が費用負担を軽減され入園できるよう、各年度の「計画目標」の100.0%達成を目指すことが求められる。また、私立幼稚園との連携体制の強化を図るとともに、公立の保育園や認定子ども園のあり方などを関係行政・機関と協議し方策を策定することが必要といえよう。

(2) 政策1-施策1（基本事務事業2）「基礎学力を定着させる」

【所見】

達成されている。

【理由】

「松戸市教育委員会の点検・評価報告書」と「松戸の教育」などからは、児童生徒の基礎学力の定着を図るため、本市の独自性（ポリシー）を盛り込んだ「各学校の自律的経営」の促進や「スタッフ派遣」の拡充をはじめ、全国学力・学習状況調査の分析結果を生かした「学習指導事業」や「教育研究事業」、「特別支援事業」や「児童生徒活動支援事業」など関係事業を充実していることがわかった。また、「研究指定校」（平成19年度の8校から11校に増）や指導主事等の「学校訪問」なども拡充している。

これらのことから、児童生徒の基礎学力の定着にかかわる実践的な事業を充実し、学ぶ楽しさや学習意欲を高めることをはじめ、保護者への理解を深め教職員の教育理論や技術の向上を図るなど、確実に基礎・基本的な学力の定着度を高める努力をしていることが理解できた。

その成果の一端として、「定量指標」の「事業に対する満足度（102.0%）」と「授業への参加意欲（98.5%）」が「計画目標」を達成したことが挙げられよう。

今後は、「学習指導要領改訂」に伴う先行実施に向けて、教職員の研修を充実し、学校における教育・学習内容・方法・形態の改善工夫をはじめ、体験学習による「生きる力」や「自己教育力」を育むことなどを充実するために、家庭と地域社会との連携を更にすすめることが期待されよう。

(3) 政策1-施策1（基本事務事業3）「豊かな心と体を育てる」

【所見】

達成されているが、改善の余地がある。

【理由】

「松戸市教育委員会の点検・評価報告書」と「松戸の教育」、「松戸市教育委員会協議会

議録」、「学校の研修（研究）」のテーマや「研究指定校」の研究主題などからは、学校体育や学校保健、学校安全や学校給食など児童生徒の健康環境を整備し、豊かな心と体を育む活動を推進していることがわかる。

今後は、「学校保健安全法」の改正に伴った「松戸市立小学校及び中学校管理規則の一部を改正する規則」の制定などに基づいた健康安全教育（食育をふくむ。）の施策体系の整備が必要といえる。

(4) 政策1-施策1（基本事務事業4）「個のニーズに応じた教育的支援をする」

【所見】

よく達成されている。

【理由】

「松戸の教育」では、平成20年度の不登校の児童生徒数は平成19年度より72名減少し471名となっている。また、成果指標「不登校解消率」の達成率が380.0%であった。さらに、長期欠席の児童生徒数も、小学校と中学校ともに減少している。一方、教育相談件数（回数）は405（2,588）件となり、平成19年の380（2,215）件を超えている。

これらのことは、「相談活動」や「適応指導教室」を充実し、学校や家庭との連携の基に早期発見・早期対応に努めた成果であり、個のニーズに応じた教育的支援はよく達成されたといえる。

今後は、不登校生徒や保護者、教職員に対する相談機能の充実をはじめ、家庭や学校との連携体制の強化を図り、関係者が不登校に対する共感的理解や不登校児童生徒の自立を支援し、不登校児童生徒の減少に努めることが課題といえよう。

(5) 政策1-施策2（基本事務事業5）「個性を生かす教育をする」

【所見】

達成されているが、改善の余地がある。

【理由】

「生活科」や「総合的な学習の時間」は、児童生徒に「生きる力」を培ううえで、極めて効果的である。特に、地域の人材や自然などの教育資源を活用し地域を舞台に展開する教育・学習活動は、児童生徒が地域（住民や文化財等地域の教育資源を含む。）に誇りを持ち地域の形成者としての自覚を高めることにも結びつくといえる。

「松戸市教育委員会の点検・評価報告書」や「松戸の教育」からは、各学校が必要に応じた予算を編成し、地域の実態等に応じた特色ある教育活動を展開していることが推測される。しかし、「成果指標」の「総合的な学習の時間の実施状況」は、「計画目標」の85.9%しか達成されていない。また、7校が「小中学校研修（研究）」での「生活科」や「総合的な学習の時間」にかかわるテーマ（「全教科」との表記を含める。）であった。

今後は、適切な予算措置などの施策を講じ、「計画目標」の「実績値」100.0%達成を目指すことが求められる。また、各学校が指導主事や社会教育主事などの助言を得ながら、社会教育行政や社会教育関係団体などとの連携を深め、地域の実態や市民の実情に応じた特色ある教育活動のより一層の充実が期待されよう。

(6) 政策1-施策2（基本事務事業6）「個性を伸ばす高校教育をする」

【所見】

達成されているが、改善の余地がある。

【理由】

「松戸の教育」からは、国際交流や高水準の部活動など特色ある教育・学習活動が展開

され、市民からも期待されていることが理解できた。しかし、「松戸市教育委員会の点検・評価報告書」では、志願者が少ないなどの課題の解決を検討することになっていたが、「成果指標」である「検討会議の設置」の実績値は0.0%であった。

今後は、時代の趨勢を洞察し、市民（青少年も含める。）や地域のニーズをはじめ市内の高校の現状を踏まえ、時代に即した魅力ある高校のあり方を検討するとともに、現在の教育活動を適切に点検・評価するための方針や指標を設定することが緊要な課題といえよう。

(7) 政策1-施策3（基本事務事業7）「施設、設備を整備する」

【所見】

よく達成されている。

【理由】

学校施設には、児童生徒の快適で安全な学習と生活の場としての機能が求められる。また、災害時は市民の緊急避難場所となるのである。このような学校の耐震化など命にかかわる事務事業は、最優先とするべきである。

「松戸市教育委員会の点検・評価報告書」と「松戸の教育」では、計画的に学校の耐震化をすすめていることがわかった。「成果指標」の「小学校耐震化率」と「中学校耐震化率」の「実績値」は、それぞれ110.0%と98.3%であった。

このことから、小学校と中学校の耐震化は計画通り着実に進められていることがわかった。

今後は、Is値0.3以上の学校についても、耐震化がすすめられるよう検討することが期待される。

(8) 政策1-施策3（基本事務事業8）「教職員の資質を向上する」

【所見】

ほぼ達成されている。

【理由】

「松戸の教育」によると、教職員の研修に関しては、学校教育でのICTの活用を深める研修など教育委員会事務局や教育研究所等が主催する研修をはじめ、各学校におけるテーマを設定した研修（研究）や研究指定校での研修や研究など教職員の資質の向上を目指した取り組みが行われていることがわかった。

今後は、教員が時代のニーズの把握や教育内容・方法の改善などに適切に対処できる資質の向上を図るOJTとOff-JTとの調和のとれた研修を拡充するとともに、これらを適切に評価できる「定量評価」の「成果指標」と「計画目標」を定め、この「基本事務事業」の改善に向けた確実な点検・評価を行うことが期待される。

(9) 政策1-施策3（基本事務事業9）「教育行政を推進する」

【所見】

ほぼ達成されている。

【理由】

「松戸の教育」と「松戸市教育委員会会議会議録」では、教育に関する行政機関との連絡調整、教育関連計画の推進や事務事業の管理と改善、職員の人事や研修、規則・訓令の制定など教育行政の推進に努めていることがわかった。

今後は、所掌事務事業の性質からみて「成果指標」を設定することの難しさは理解できるが、更に「基本事務事業」の成果が適切に評価できるような改善工夫が期待される。例

えば、「安全な環境で安心した教育が受けられる」ための条件整備の重要事業の中期的な計画を策定し、その年次計画に基づく「定量評価」の「成果指標」を設定することなどである。

(10) 政策2-施策1（基本事務事業10）「市民ニーズに対応した学習機会を提供する」

【所見】

改善される余地が大いにある。

【理由】

社会教育課の所掌事務事業は、「松戸の教育」から推測すると、社会教育関係団体の活動支援事業や文化財保護事業などが中心と思われる。

このような社会教育課の各所掌事務事業はほぼ達成されていることがわかった。「基本事務事業」の評価対象を「社会教育関係団体支援事業」とすると、適切な「成果指標」が設定され、現状把握や成果と課題などが明らかになったと考えられる。

この「基本事務事業」の担当セクションは、「松戸の教育」の「Ⅱ教育行政 3各課の事務事業と予算額」と「Ⅳ社会教育 1社会教育」などから推測すると、公民館が適当と考えられる。

今後は、「基本事務事業」担当セクションや「成果評価」の数値化など点検・評価の全面的な見直しを行い、改善を図ることが必要といえる。

(11) 政策2-施策1（基本事務事業11）「学習の場を提供する」

【所見】

ほぼ達成されているが、改善の余地がある。

【理由】

「松戸の教育」によると、平成20年度の社会教育施設の利用者数は、「松戸市青少年会館（分館）」と「市民会館」を除き、平成19年度より減少していることがわかった。また、「松戸市教育委員会の点検・評価報告書」からは、市民の生涯学習の場の充実というニーズが高まっているにもかかわらず、中核となる施設の不足や老朽化など市民のニーズにあった学習の場が提供できにくい状況にあることが推測できる。

これらの対策の一環として、「定量指標」の「成果指標」に「生涯学習センター検討プロジェクト」と「市民会館のあり方を検討する有識者会議の設置」を設定しているが、両方とも実施されていないことがわかった。

今後は、社会教育施設の相互利用や利用増を図るための方策を明らかにし、それに基づいた計画的な「基本事務事業」を策定し、評価の対象事業とすることが期待される。例えば、社会教育施設の中期的な改修・建設計画を策定することといえよう。また、より市民に親しまれ利用される社会教育施設のあり方（運営上の課題）を明らかにするため、市民や施設利用者等への調査をはじめ、行政と市民が協働した組織をつくることが考えられる。

(12) 政策2-施策2（基本事務事業12）「家庭・地域の教育力を向上させる」

【所見】

ほぼ達成されている。

【理由】

「松戸の教育」によると、平成20年度の家庭教育学級生数は、平成19年度より79名増で2,012名であった。つまり、市立小学校の44家庭教育学級の学級生が1,817名で1名減の他はいずれも増加している。特に、中学校の家庭教育学級の学級生数は138名と74名増であった。また、青少年教育会館講座も、平成20年度は平成19年度より教室数、開

催回数、受講生数も増加していることがわかった。次に、「松戸市教育委員会の点検・評価報告書」では、事務事業レベルの公民館主宰の家庭教育学級数や組織率は、目標値をほぼ達成していることがわかった。しかし、「定量評価」の「成果指標」は、「子どもが地域の中で健やかに育っていると考える人の割合」であり、その「計画目標」は平成21年度まで0であった。このことは、「市民意識調査」の結果を「実績値」にしていることから各年度の把握は無理ということであった。このような20年度で「実績値」が測定できない「成果評価」は、各年度の評価指標としてふさわしいとはいえないと考える。

今後は、家庭教育や青少年教育にかかわる市民や行政関係者での情報交換を密にし、これらの学級・講座を充実する方策を明らかにし実践することが期待される。また、地域の教育力を向上するために関係行政や団体などの連携を深め、地域を限定した子どもの健全育成等に関する住民（市民）意識調査を実施し、各年度の点検・評価を行うことも考慮する必要がある。

(13) 政策2-施策2（基本事務事業13）「青少年の自主活動、社会参加活動を促進する」

【所見】

ほぼ達成されている。

【理由】

「松戸市総合計画第3次実施計画」では、青少年の健全育成の取り組み課題を「青少年が地域活動に参加する機会を増やすため、子ども会、ジュニアリーダー、スポーツ団体への加入を呼びかけます。」としている。また、「松戸の教育」によると、平成20年度は、145単位（平成19年度は148単位）の子ども会への支援や67箇所（平成19年度は68箇所）の子どもの遊び場の整備と維持管理を行っていることがわかった。さらに、「松戸市教育委員会の点検・評価報告書」からは、「成果指標」である「地域活動団体の加入率」を30%とした「計画目標」の〔達成率〕は80.0%であった。

このことから、青少年の人口減や団体の役員のみなり手が少ないなど厳しい環境の中で、「計画目標」達成など青少年の社会参加活動の促進にかかわる諸課題解決に向けて着実に努力していることが理解できた。

今後は、年度毎の「計画目標」の100.0%「達成率」を目指すことが肝要といえる。また、青少年の健全育成に関する機関や団体との連携を一層深め、青少年の社会教育と社会体育などの団体への加入を促進するとともに、ボランティア活動など幅広い体験活動の機会を拡充し、多くの青少年が容易に参画できるような方策を講じることが期待されよう。

(14) 政策2-施策3（基本事務事業14）「スポーツの市民活動を支援・育成する」

【所見】

ほぼ達成されているが、改善の余地がある。

【理由】

「松戸市総合計画第3次実施計画」では、この「基本事務事業」の「取り組み課題」を「総合型地域スポーツクラブの創設支援」としている。また、「松戸市教育委員会の点検・評価報告書」では、このスポーツクラブの設立を「定量評価」での「成果指標」とし、平成20年度の「計画目標」は0である。

一方、「松戸の教育」によると、スポーツ活動支援事業や指導者育成事業などを推進し、そこで育成・支援されたスポーツ団体が国際大会や全国大会等において活躍していることがわかった。

今後は、「定量評価」の「計画目標」を年度毎に明示し、その達成率を明らかにすることが肝要といえよう。

(15) 政策2-施策3（基本事務事業15）「スポーツに親しむ環境を整備する」

【所見】

よく達成されている。

【理由】

「松戸の教育」によると、平成20年度の体育施設の利用件数と利用者数は、平成19年度と比較すると有料施設と無料施設ともに増加している。また、使用料も10,018,601円増となっている。

これらのことから、体育施設が市民に親しまれ利用されているなど市民がスポーツに親しむ環境の整備は、よく達成されていることがわかった。

今後は、老朽化している体育施設を計画的に改修などができるよう、体育施設の改修・改築計画を策定し、年度毎の点検・評価ができる「成果指標」を設定し、確実に実施することが期待される。

(16) 政策3-施策1（基本事務事業16）「歴史的文化財を保護する」

【所見】

達成されている。

【理由】

「松戸の教育」によると、平成20年度の埋蔵文化財の確認調査は、平成19年度より4件多い11件であった。また、文化財史跡めぐりも応募者数や参加者数が平成19年度よりも上回っていた。「松戸市教育委員会の点検・評価報告書」では、「定量評価」で「成果評価」を「文化財の保護及び成果」とした「達成率」は200.0%であった。さらに、「文化財保護思想向上への学習の場を提供」では「達成率」が112.6%であった。

これらのことから、平成20年度の評価対象の「基本事務事業」は、達成されたといえよう。

今後は、より適切な「計画目標」を設定して点検・評価を行い、そこでの成果を生かした方策を企画・展開し、それらを点検・評価し改善することによって、文化財の保護整備と保護意識の向上を図ることが期待される。

(17) 政策3-施策1（基本事務事業17）「歴史的文化資源を活かす」

【所見】

ほぼ達成されているが、改善の余地がある。

【理由】

「松戸の教育」と「松戸市教育委員会の点検・評価報告書」によると、平成20年度の博物館観覧者数は、平成19年度より899名減少して35,987名となり、「定量評価」での「計画目標」40,000名に対して90.0%の「達成率」であった。しかし、戸定歴史館の入館者は28,749名であり3,305名増加している。

また、「松戸市総合計画第3次実施計画」の取り組み課題である「市の保有する郷土の歴史や美術品をデジタル画像で配信する」ことについては、歴史にかかわる収蔵資料を平成22年度からデータベース化としている。また、博物館収蔵の美術品のデータベース化を早急に目指すとしながら、その結果については明らかになっていない。

これらのことから、評価対象の「基本事務事業」は、ほぼ達成できているといえよう。しかし、「取り組み課題」と「目指すべき指標」を実現するための収蔵資料の電子データ化は、進展していないのが現状と思われる。

今後は、市の歴史や所有する美術品を気軽に鑑賞できるよう、早急にデジタル画像で配信できる方策を講じ、その進捗状況を点検・評価の対象とすることが求められよう。

(18) 政策3-施策2 (基本事務事業 18) 「市民の文化・芸術活動を支援する」

【所見】

ほぼ達成されているが、改善の余地がある。

【理由】

「松戸の教育」によると、平成20年度の「松戸市美術展」の出品点数(411点)と観覧者数(5,474名)は、いずれも平成19年度に比し減少している。一方、「松戸市文化祭」の出品点数と観覧者数は増加している。しかし、「松戸市教育委員会の点検・評価報告書」によると、「定量評価」の「成果指標」である「検討会議の設置」は、計画目標1設置としているのに「実績値」は0であった。また「美術館展示スペース」は、平成22年度のみ50%という「計画目標」があるだけである。この展示スペース設置は、「基本事務事業[18]」の「文化・芸術の場を提供する」がふさわしいと思われる。これらのことから、市民への芸術活動支援は充実しつつあるが、評価対象の「基本事務事業」の「計画目標」が達成されていない状況にあると推測できる。

今後は、文化と芸術が明確に区分するとともに、「計画目標」を的確に定め、数量的な点検・評価ができるようにし、その点検・評価の成果を生かして市民の文化や芸術の活動の支援を更に強化することが求められよう。

(19) 政策3-施策2 (基本事務事業 19) 「文化・芸術の場を提供する」

【所見】

ほぼ達成されているが、改善の余地がある。

【理由】

「松戸の教育」によると、平成20年度の「松戸市美術展」の出品点数と観覧者数は、平成19年度に比し、21点166名減少し、それぞれ411点5,474名であった。一方、「松戸市文化祭」の出品点数と観覧者数は増加している。また、平成20年度の博物館観覧者数は、平成19年度より899名減少して35,987名、戸定歴史館の入館者は28,749名であり3,305名増加している。市民劇場や文化ホール、市民会館の利用者数も平成19年度よりは減少しているが、その減少率は8.0%以内である。一方、文化会館は4,655名増加している。さらに、文化財標識・標柱の設置場所は134箇所となっている。

しかし、「松戸市教育委員会の点検・評価報告書」によると、「定量評価」の平成20年度の「成果指標」として定めた“文化・芸術振興の基本方針策定のための1懇談会の設置”は未設置であり、“基本的な振興方針の策定”は「計画目標」は0であったことがわかった。

つまり、文化・芸術施設の場は市民に活用されているが、重要な懇談会は未設置であり、

「基本的な振興方針の策定」は各年度の「計画目標」は平成21年度1のみであった。

これらのことから、評価対象の「基本事務事業」については、達成されているとはいえない状況と思われる。

今後は、文化・芸術の振興に関する懇談会の設置と基本方針策定の具体的な年度毎の「計画目標」を策定し、その進捗状況や課題を把握できる的確な「成果指標」などを設定することが喫緊の課題といえよう。

学識経験者による意見

2. 昭和学院短期大学 松田 素行 教授

近年、教育に対する市民の関心はいつそう高まりをみせており、様々な機会・方法を通じて教育に係る広報活動を行うなどにより、保護者や地域住民に対して適切に説明して理解と協力を求めるとともに、それを促すことが教育委員会の重要な役割となっている。また、教育を系統的・組織的に行う学校教育を担っている現有の教員が、その持てる最高の力を発揮できるように環境を整えるのも、教育委員会の重要な役割である。それらについて不断に改善に結びつけるために、教育委員会が、権限に属する事務に係る状況を、政策目的体系に基づき漏れなく重複することなく点検・評価し、公表しようとするということについて、まずその方法の選択と努力について敬意を表したい。

教育委員会の活動及び教育委員会が管理執行する事務について意見を述べる。

教育委員会の活動にあつては、教育委員が高い使命感をもって職務を遂行することが求められる。この点「各委員の年代や専門性を活かし、幅広い意見や情報交換が活発に」行われていると自己評価がなされていること、会議が「傍聴も多く参加者」の中で行われていること、会議録が公開されていることなどに基づくこと、当該使命感について市民から一定の評価がなされていると考えられる。また、学校や施設訪問、各種行事への参加が行われており、それは、開かれた教育委員会の望ましい姿であるとともに、環境の整備改善等に向けた使命感の顕れであると評価する。

また、議論や判断に資するための教育委員の自己研鑽の場として、学習会が行われている。教育委員には、自らが年代や専門性を生かすかわりを通して抱いた松戸市教育の課題や展望について、事務局と連携することを前提としながらも、今後いつそう主体的に学習されることを期待するものである。

次に、教育長に委任されている事務について、点検評価の対象が多岐にわたっているため、評価の方法に対する意見を含め総括的に述べる。

各事業については、全般的に順調、円滑に実施されており、項目別点検・評価も概ね適切に実施、分析が行われていると判断される。

定量評価については、積極的な導入に対して評価するものの、まだ構築の途上にあると推察される。成果指標の適切性や目標値の根拠などにおいて説明不足があり、導入の意図とは逆に、分かりにくくなっているものがある。基本事務事業名と成果指標が合致しているのかという疑問、すでに達成率が100%を超えているにもかかわらず翌年度に設定される低い目標値など、理解が困難なものや、事業の必要性そのものに対する検討が必要だろうと思われる数値が見られるのである。説明責任を果たすためには、より精選された説明力のある指標と数値が必要である。

サービスを受ける側(市民)の視点での点検・評価がないことも、物足りなさを免れない。今後、成果指標の視点について工夫を講じるなど定量評価の一層の改善を図るとともに、事業間の関連を把握し、その上で優先度や緊急度を勘案した実効性の高い点検・評価を行い、妥当性のある事業へと修正・改善することが期待される。

現在ほど、教育について多くの人々が真剣に考えている時代はないと思われる。私は、この先進的な点検・評価を通して、教育委員会が、社会に対するリーダーシップを発揮するとともに、継続的に改善を図っていくことによって、松戸市の教育が着実に充実していくだろう希望を抱くことができたことを最後に申し添えたい。